

県国保納付金で国保税試算。1人1万円以上の引下げを想定！

学校給食費無償化の要求に答えず

米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳TEL52-1969
藤田正雄TEL55-1128
太田幸代TEL54-2286

http://www.jcp-maibarashigidan.com

3月8日に一般質問第1日目を行いました。日本共産党米原市議団の清水議員と藤田議員が一般質問を行い、市の回答は次のとおりです。

清水議員の一般質問に対する回答

け止めたいと考えています。伊吹と山東地域の投票率の低下はなぜか。

学校給食無償化について

学校給食費は、学校給食法のとおり、米原市では、食材の購入費を保護者に御負担いただいています。本市では、他の子育て支援施策として、学校給食費の無償化は、考えていません。

前回の市長選挙において、米原市議会議員補欠選挙が同時に行われており、特異な状況であったと思われま

学校給食費は無償が本来の姿ではないか。

食育は、子どもたちに正しい食習慣を育むための大切な教育活動と考えております。そのうえで、学校給食は食育の推進の大切な時間ともなっています。義務教育であることを理由に学校給食費を無償とすることは、本来の姿ではないと思います。

子どもの貧困問題にかかわる給食費無償化への取り組みはどう考えるのか。

生活が困窮する世帯に対しては、就学援助制度により学校給食費の実費相当分を支援させていただいております。

国民健康保険の県単位化について問う

県の保険税統一化方針について市の考え方は。

統一化という目標を掲げること、今後の国保財政運営の責任主体となる県が、国の制度改革からさらに一歩踏み込んだ姿勢を示すものであり、一定の評価はできるものと考えています。

市の国保への県の介入はどう考えるか。

県からは納付金を納めるために必要な標準保険料率が示されることとなります。

市選の投票結果と「市民の声」について

今回の投票率は、争点が明確にならず、有権者の関心を集められなかったのが原因だと思えます。候補者の一人として、その結果は、投票率も含め真摯に受け止

残業時間の上限を月100時間未満とすることが、政府・経団連・連合で合意されたことが報道された。過労死ラインを完全に超えている。こんなことが本場の「働き方改革」なのか。8時間労働でまともな生活出来るようにすることが、政府や企業・労働組合の役割。

減免基準制定への検討結果について。

国保税について相談や協議もないことなどの実情とともに、現在、国保制度改革に伴う過渡期にあることなどから、市独自の減免基準の制定についても慎重に見極めたい。

（就学援助制度改善の質問の回答は次号で報告します。）